

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 インフォコム株式会社

コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 松尾 宏治

TEL 03-6866-3160

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	24,383	△1.8	1,347	5.1	1,334	4.4	823	32.5
24年3月期第3四半期	24,818	6.3	1,282	1.4	1,278	0.5	621	△7.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 789百万円 (26.9%) 24年3月期第3四半期 622百万円 (△11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	5,880.52	—
24年3月期第3四半期	4,327.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	22,596		16,532			72.6
24年3月期	24,640		16,450			66.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 16,404百万円 24年3月期 16,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.1	3,300	△3.0	3,300	△2.7	2,000	8.0	14,279.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想値は、平成25年3月期第3四半期における期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	144,000 株	24年3月期	144,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,000 株	24年3月期	3,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	140,058 株	24年3月期3Q	143,580 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	5
	・ 用語解説	・ ・ ・ ・ ・	6
2.	四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	8
	(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	8
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	・ ・ ・ ・ ・	10
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	13
	(5) セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・	13
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成 25 年3月期 第3四半期までの主要施策

平成 25 年3月期の経済環境は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済減速への懸念など依然として不透明な状況が続いています。一部の企業に投資抑制の継続傾向は見られますが、IT 関連市場ではスマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド[※]化・サービス化が進展しつつあります。

このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画(平成24年2月6日公表)の初年度となる平成 25 年3月期の第3四半期までに、同計画の基本方針である、

【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】

【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】

【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

なお、平成 25 年1月 30 日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内9社、海外2社の計 11 社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成しています。

【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】

急速に普及しつつあるスマートフォンなどのスマートデバイスを活用した新サービスの企画を推進するとともに、サービス化を推進するための基盤 BaaS[※](Backend as a Service)を全社研究テーマとして取り組んでいます。また継続的な社会貢献活動を行う企業グループへの進化を目指して、ICTを活用したユニークな東北復興支援の仕組みの企画などを進めています。

【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】

◆ネットビジネス事業

ネットビジネス事業[※]におけるコンテンツ配信サービス[※]では、電子書籍配信サービスが、全ての携帯電話事業者の iPhone/Android スマートフォン端末で利用可能となりました。前期下半期、スマートフォン向けサービスは拡大するも、従来型携帯電話向けの市場の縮小を補えず、両者を合わせた収益は減少傾向でしたが、それも今期第1四半期に底打ちし、再び上昇トレンドに入りました。また、ダイエット情報配信サービスを開始した他、スマートフォン向け音楽配信サイトを開設するなど、急速に市場が拡大しつつあるスマートフォン向けサービスの充実に注力しています。

ソーシャル・メディア・サービス[※]では、企業のブランド強化に効果的なビジネスブログを、短期間で導入可能なサービスを立ち上げた他、米国展開に向けた活動を開始しました。また、昨年開設した、高品質な Android アプリを世界に紹介する情報提供サイトの内容の充実に図り、集客力の一層の向上に取り組むことに加え、スマートフォン向けアプリ配信をグローバルに展開する韓国の UbiNuri, Inc. (ユビヌリ社)へ出資するなど海外展開に向けた施策を進めています。更に、子会社化したソーシャルアプリケーションプロバイダーの株式会社イストピカは、TBS 系全国ネットで放送中の注目アニメ「K」や「マギ」のソーシャルゲームの配信を開始するなど、ソーシャルゲーム分野においてもラインナップ拡充を加速しています。

◆ヘルスケア事業

ヘルスケア事業[※]では、製薬企業向け MR[※]活動支援システムのラインナップを拡充し、iPad に加え、Android タブレット端末で利用可能な営業支援システムを販売開始し杏林製薬株式会社に採用されたほか、複数社から注文を受けています。また、手術部門を幅広くサポートするシステムや病棟薬剤業務を支援するシステムの提供を開始するなど医療機関向け製品・サービスの拡充にも引き続き取り組んでいます。

また、救急車内の患者の映像を携帯電話の通信回線などを利用し、一度に複数の病院へ伝送するシステムに関する事業を買収するなど、新たな事業領域への展開を加速しています。

◆GRANDIT事業

GRANDIT 事業*では、グローバル対応、グループ導入、スマートデバイス対応などを強化した完全 Web-ERP「GRANDIT®」*の新バージョン開発や、タブレット端末などを利用し、製品本体と連携して経営の迅速な意思決定を支援する経営分析ソリューションの提供、パナソニックグループの勤怠管理システムとの連携など、製品競争力を更に強化し、多くの引き合いを得ています。

また、高度なネットワークテクノロジーとシステム構築力を有するNTTソフトウェア株式会社、更にはスマート端末を活用したソリューションに強みを持つ株式会社イーアイティーが「GRANDIT コンソーシアム」に加入したほか、新たなパートナー制度を設けるなど事業推進体制の拡充に取り組むと共に、中核である GRANDIT 株式会社の財務基盤強化策を推進中です。

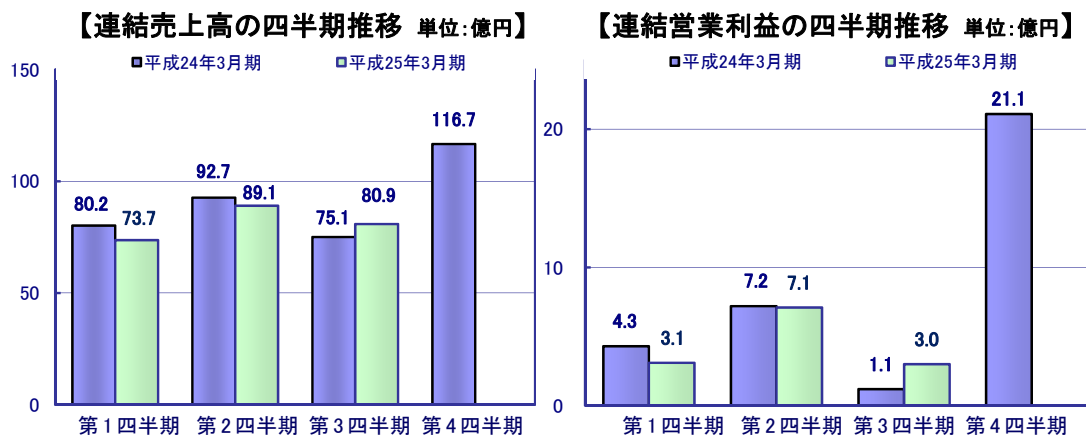
なお、IT サービス・セグメント*及びネットビジネス・セグメント*のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置付け、検討を継続しています。

【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、また社員の活力の一層の向上に向けて、能力開発システムの本格運用を開始した他、人事制度の改革に着手しています。新たなアイデアの創出や業務効率化の推進を目的に社内で iPad の展開と活用の検討を継続しています。また、重点事業への集中のため、不採算事業などの継続的な事業構造改革の一環として、特許事業の譲渡を行いました。

②当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



③前期との対比による9ヶ月累計連結業績

平成25年3月期第3四半期までの連結業績について、連結売上高は24,383百万円(前期連結売上高24,818百万円)、連結営業利益は1,347百万円(前期連結営業利益1,282百万円)、連結経常利益は1,334百万円(前期連結経常利益1,278百万円)、連結四半期純利益は823百万円(前期連結四半期純利益621百万円)と、前期比増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

なお、当社は平成24年4月1日よりセグメント構成を変更し、それまでのソリューション・セグメントとサービス・セグメントを、顧客・市場を軸に、企業、医療・公共機関等(B2B市場)向けのITサービス・セグメントと、一般消費者(B2C市場)向けのネットビジネス・セグメントに再編いたしました。以下の前期(平成24年3月期第3四半期)の数値は、新セグメントで括り直した数値で記載しています。

【ITサービス・セグメント】

連結売上高15,598百万円(前期連結売上高15,590百万円)、連結営業利益780百万円(前期連結営業利益439百万円)となりました。

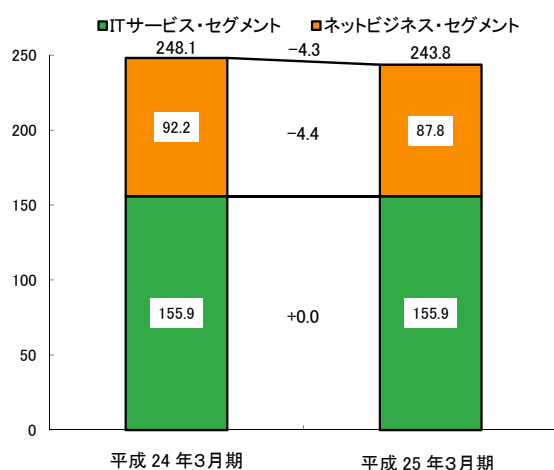
不採算事業の事業構造改革の推進などにより、前期比増益となりました。成長事業創出に向けた積極的な資源投入を継続しています。

【ネットビジネス・セグメント】

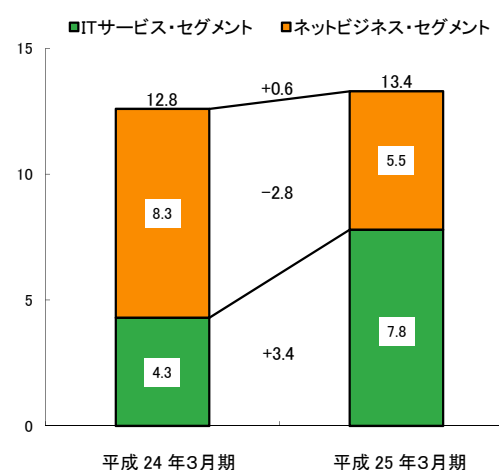
連結売上高8,785百万円(前期連結売上高9,227百万円)、連結営業利益556百万円(前期連結営業利益836百万円)となりました。

前期下半期、電子書籍を中心としたスマートフォン向けサービスは拡大するも、従来型携帯電話向けの市場の縮小を補えず、両者を合わせた収益は減少傾向でしたが、それも今期第1四半期に底打ちし、第2四半期に続き、第3四半期も堅調に推移しました。更なる事業拡大に向けて、前述のソーシャルゲーム分野への進出、グローバル展開など積極的な資源投入を継続するとともに、M&A検討にも注力しています。一方、長引く消費低迷により、アパレル、スイーツ、CDなど嗜好品的特徴を持つ商品を中心とするeコマースサービス*が影響を受けています。

【連結売上高(億円)】



【連結営業利益(億円)】



なお、セグメント情報の詳細については、13ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前期末と比較して2,044百万円減少し、22,596百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により、前期末と比較して2,126百万円減少し、6,064百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して81百万円増加し、16,532百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の66.1%から72.6%に上昇しました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 9,561 百万円となり、前期末より 209 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は1,884百万円(前期は2,706百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,350百万円(前期は1,164百万円)、売上債権の減少2,611百万円(前期は3,066百万円)及び減価償却費878百万円(前期は919百万円)等により増加し、引当金の減少653百万円(前期は582百万円)、たな卸資産の増加400百万円(前期は499百万円)及び法人税等の支払1,294百万円(前期は1,149百万円)等により減少したものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は1,206百万円(前期は448百万円)となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出614百万円(前期は328百万円)及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出388百万円によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は 886 百万円(前期は 642 百万円)となりました。これは主に配当金の支払 423 百万円(前期は 288 百万円)及び自己株式の取得による支出 290 百万円(前期は 277 百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きは不透明ですが、中期経営計画の基本方針である「**環境変化へのスピーディな対応による“進化”**」、「**重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”**」、「**“進化”を支える事業基盤の継続的強化**」に引き続き注力し、着実に存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

平成 25 年3月期第3四半期までの主要施策は概ね予定通りですので、本資料の発表日現在において、平成 25 年3月期の通期連結業績予想の修正はありません。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
通期	38,000	3,300	3,300	2,000	14,279円80銭

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

【用語解説】（平成 25 年 1 月 30 日現在）**◆BaaS(バース)**

Backend as a Service の略。モバイルアプリケーションのバックエンドとして求められるデータストア機能、プッシュ通信機能、ユーザー管理機能、ソーシャルとの関係、ロケーションとの関係などを備え、それらの機能をモバイルアプリケーションから API で呼び出すことで、サーバ側のコードを書くことなく、クラウドと連動するモバイルアプリケーションを効率よく開発できる環境を提供するもの。

◆e コマースサービス**当社グループのサービス**

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。CD/DVD、アパレルなどに関連する商品を販売する e コマースサイトを展開している。e コマースとは、インターネットや携帯電話などを利用した通信販売全般のこと。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急速に成長している。

◆GRANDIT(グランディット)事業**当社グループの事業**

当社グループの IT サービス・セグメントに属する事業で、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆IT サービス・セグメント**当社グループのセグメント**

当社グループは、IT サービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。顧客企業の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全 Web-ERP「GRANDIT®」、緊急連絡/安否確認システムなど、付加価値の高い IT サービスを提供している。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組み合わせることで、顧客の情報資産を災害から護る BCP 対策も実現する。

◆MR(エムアール)

Medical Representative の略。医薬情報担当者。医療従事者に対して、自社医薬品に関連する情報の提供および収集を主な業務とする担当者。当社は MR 向けの営業支援システム「MRSupport®(エムアールサポート)」の提供を通じ、製薬企業各社の IT 活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

◆クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー(企業、個人等)がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内(ファイアウォール内)等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud®」と総称し、サービスの拡充に努めている。

◆コンテンツ配信サービス**当社グループのサービス**

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、コミックなどの電子書籍や着信メロディや着うたフル®などの音楽系コンテンツ、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材などのコンテンツを配信している。

◆ソーシャル・メディア・サービス**当社グループのサービス**

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。ブログ、SNS、動画共有サイト、ロコサイト、掲示板、FAQ サイトなどユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスのこと。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流などのコミュニケーションの促進に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

◆ネットビジネス事業**当社グループの事業**

当社グループのネットビジネス・セグメントに属する事業で、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、web メディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用することで、柔軟なサービス展開を実現している。

◆**ネットビジネス・セグメント**

当社グループのセグメント

当社グループは、IT サービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、web メディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用することで、柔軟なサービス展開を実現している。

◆**ヘルスケア事業**

当社グループの事業

当社グループの IT サービス・セグメントに属する事業で、医療機関向けには、医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、放射線医療情報、医薬品情報、診療情報等の広範囲な領域で病院医療従事者や患者の皆様の視点に立ったソフトウェア製品や情報サービスの提供を行っている。また、製薬企業の医薬品プロモーションや健康保険組合のビジネスプロセス改革を支援する取り組みなど、新たな事業も積極的に推進し、更に、製薬企業や大学等で行われるライフサイエンス領域の研究を支援するソフトウェアの販売、システム構築を行うとともに、高度なデータ解析を活用して医薬品創出支援にも取り組んでいる。

◆**完全 Web-ERP「GRANDIT®」**

当社グループのサービス

GRANDIT®は当社グループの GRANDIT 株式会社、コンソーシアム方式により業界を代表する SI 企業のノウハウを集大成した Web-ERP で、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計 10 モジュールにより構成されている。BI(ビジネスインテリジェンス)、EC、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。また、内部統制対応機能も豊富に揃え、オプションとして文書コンテンツも提供している。インターネット時代を代表する完全 Web 対応という先進的な特徴が評価され、これまで 580 社 2,400 サイトを超える導入実績を上げており、日本を代表する ERP として急成長している製品である。完全 Web-ERP の優位性を生かし、平成 21 年2月からは国産パッケージとして初となる SaaS サービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成 22 年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT® for Cloud」のサービスを提供している。

※本資料に記載された会社名、サービス名、製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,772	9,559
受取手形及び売掛金	7,007	4,432
たな卸資産	365	765
その他	1,042	1,048
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	18,186	15,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,130	2,049
その他(純額)	1,412	1,278
有形固定資産合計	3,542	3,327
無形固定資産		
ソフトウェア	1,599	1,694
のれん	9	425
その他	97	92
無形固定資産合計	1,707	2,212
投資その他の資産	1,203	1,252
固定資産合計	6,453	6,792
資産合計	24,640	22,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,049	1,882
未払法人税等	1,076	38
賞与引当金	1,014	453
その他の引当金	—	14
その他	3,485	3,249
流動負債合計	7,626	5,637
固定負債		
引当金	116	9
その他	447	417
固定負債合計	563	426
負債合計	8,190	6,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	13,586	13,987
自己株式	△275	△563
株主資本合計	16,343	16,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△51	△51
その他の包括利益累計額合計	△50	△51
少数株主持分	157	127
純資産合計	16,450	16,532
負債純資産合計	24,640	22,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,818	24,383
売上原価	14,158	13,904
売上総利益	10,659	10,478
販売費及び一般管理費	9,377	9,131
営業利益	1,282	1,347
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	6
為替差益	3	—
その他	7	9
営業外収益合計	23	16
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	15	8
パートナーシップ損失	1	5
その他	2	8
営業外費用合計	27	29
経常利益	1,278	1,334
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
減損損失	—	10
固定資産除却損	5	3
退職給付制度改定損	107	—
その他	—	0
特別損失合計	113	14
税金等調整前四半期純利益	1,164	1,350
法人税等	524	558
少数株主損益調整前四半期純利益	639	791
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18	△32
四半期純利益	621	823

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	639	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△17	△0
その他の包括利益合計	△17	△1
四半期包括利益	622	789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	822
少数株主に係る四半期包括利益	13	△32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,164	1,350
減価償却費	919	878
のれん償却額	7	30
引当金の増減額(△は減少)	△582	△653
受取利息及び受取配当金	△12	△6
支払利息	7	7
退職給付制度改定損	107	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,066	2,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△499	△400
仕入債務の増減額(△は減少)	△405	△167
その他	78	△470
小計	3,851	3,179
利息及び配当金の受取額	12	6
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△1,149	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,706	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195	△167
無形固定資産の取得による支出	△328	△614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△388
その他	75	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	△1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△105	△126
自己株式の取得による支出	△277	△290
配当金の支払額	△288	△423
その他	28	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,604	△209
現金及び現金同等物の期首残高	7,210	9,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,814	9,561

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	15,590	9,227	24,818	—	24,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423	10	433	△ 433	—
計	16,013	9,237	25,251	△ 433	24,818
セグメント利益	439	836	1,275	6	1,282

- (注) 1 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	15,598	8,785	24,383	—	24,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	13	410	△ 410	—
計	15,994	8,799	24,793	△ 410	24,383
セグメント利益	780	556	1,337	9	1,347

- (注) 1 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループでは、従来報告セグメントを「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客・市場を軸に事業セグメントの再編を行い、企業・医療・公共機関等(B2B市場)向けの「ITサービス・セグメント」と、一般消費者(B2C市場)向けの「ネットビジネス・セグメント」に区分を変更しております。また、ITサービス、ネットビジネス両事業セグメントの基盤であるデータセンターを全社共通基盤として、市場・技術の変化にスピーディに、かつ柔軟に対応できる体制を構築し、従来「サービス・セグメント」に属していたデータセンター事業は、「ITサービス・セグメント」に組み入れております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間に株式会社イストピカを連結子会社としたことにより、「ネットビジネス・セグメント」におけるのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において385百万円であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。